

第18回 2002年度総会

輝かしい未来へ照準を合わせて新生KVBC丸、出帆！

去る6月13日（木）、KVBCの第18回総会が京都全日空ホテルにおいて開催されました。開催に先立ち、代表幹事の藤岡治清氏から「昨今、大変厳しい状況が続いているが、いつか必ず夜明けが訪れます。そのときになって慌てないように、企業家のモチベーションを高める仕掛けづくりを、KVBCのさまざまな活動を通して考えていきたい。会員企業がお互いにアイデアを出し合って、新しい分野に挑戦できるような場を目指していく。ぜひみなさんのご協力をお願いしたい」と挨拶。その後、議案審議が進められました。

KVBC第18回総会次第 2002（平成14）年度

◆第1部 14:00～

1 開会挨拶 代表幹事 藤岡治清氏

2 議 事

第1号議案 「2001年度事業報告・収支決算報告・監査報告」

第2号議案 「役員改選」

第3号議案 「2002年度事業計画案・収支予算案」

第4号議案 「規約の一部改定」

◆第2部 15:30～

講演会

演題 「デジタル放送の現状と未来」

講師 関西テレビ放送デジタル推進局 局長 平井誠信氏

◆第3部 17:00～

懇親会

第1部

■第1号議案■

2001（平成13）年度事業報告

2001（平成13）年4月1日～2002（平成14）年3月31日

1 事業概要

2001（平成13）年度は、KVBCの更なる飛躍を目指し、事業内容の再検討・改善・会員企業間等のメーリングリストの設置・ホームページのリニューアルなどに取り組んだ

(1) 全体会

講演会「もう一つのベンチャービジネス」、「経営セミナー&納涼会」、「USJの裏を見に行こう&忘年会」と4回の「例会」の計7回を全体会として取り組んだ。

(2) みやこめっせ開設5周年記念

「京都おもしろめっせ」協賛事業
「京都おもしろめっせ」に協賛し、パネルディスカッション「ネクストビジネス会議in京都」・「私のビジネスフォトコンテスト」を開催。会場内のブースにKVBC本体・ものづくり研究会・会員企業が出展し、KVBCの取組を紹介した。

(3) プロジェクト事業

会員の参加活動の促進とKVBCの活性化のため、また興味あるテーマをまとまりやすい少人数で研究することで、そのテーマを十分に掘り下げることを目的として取り組んだ。

●人材ネットワークプロジェクト

人材ネットワークプロジェクトでは、人材に対する「確保・教育・定着・活用」という広範なテーマで、年間を通して研究、実践していくことを目指して、以下の事業に取り組んだ。

平成13年4月12日、「02KVBC就職フェア」の開催（会員企業16社・108名の学生が参加）。12月14日、「第9回KVBC産学懇話会」を開催（会員企業9社と12大学、&大学コンソーシアム京都が参加）。平成14年3月28日、「第15回京都ベンチャーセミナー」と同時開催で、「03KVBC就職フェア」を開催（会員企業13社・75名の学生が参加）。

●ものづくり研究会

大企業にない特質を生かした「ものづくり」を考えることを基本理念に、共同でのアイデア商品の開発、ベンチャー企業のものづくりについての研究、会員相互の理解と情報交換を進め、楽しく面白い会として、みやこめっせ開設5周年記念「京都おもしろめっせ」へのブース出展、一泊研修会の開催など計18回の研究会を開催した。

●J&Hプロジェクト

雇用情勢が厳しい中、各ベンチャー企業において、少しでも優秀な人材を確保できるようにするため、人材情報のファックス送付を行った。

●再生医療研究会

京都大学再生医科学研究所との連携により、再生医療分野での起業化の可能性について、勉強会等に取り組んだ。

(4) 研修事業

2001年度は、以下の研修を行った。

●経営セミナー&納涼会

KVBCカウンセラーで(株)サムコインターナショナル研究所代表取締役社長・辻理氏による「サムコ〜ガレージから上場企業への道程〜」と題したセミナーを、納涼会を兼ねて行った。

●USJの裏を見に行こう&忘年会

USJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）を訪問し、(株)ユー・エス・ジェイ取締役総務部長の勝田芳隆氏より「USJが取り組むテーマパーク事業について」のご講演をいただき、京都では忘年会を行った。

(5) 第15回京都ベンチャーセミナー

今回のセミナーは、「03KVBC就職フェア」と同時開催し、「ロボットはどんなビジネスチャンスを生むか」と題した講演・対談（講師：オムロン(株)事業開発本部電子ペットプロジェクトリーダーの田島年浩氏／コーディネーター：(株)京都経済新聞社代表取締役編集長の築地達郎氏）を京都市、日本経済新聞社との共催により開催した。

(6) 新規会員の開拓

KVBCのPRIに努め、新規会員3社、新規賛助会員1社の入会があった。

(7) その他事業

KVBCの活動を紹介する機関誌として「SHAKE HANDS Letter」を毎月2,000部発行した。

■第2号議案■

役員改選（敬称略／＊印は新任）

●平成14年度役員

代表幹事 藤岡 治清 ((株)ユニシス)

【企画広報事業担当】

副代表幹事 河合 康博 (アド・プロヴィジョン(株))

幹 事 有川 晴彦 (アーク・テクノロジー(株))

幹 事 清水 隆二 ((株)エスケイショップ)

幹 事 猪飼 昭嗣 ((株)ゼロワン)

幹 事 土井 達也 (日本コンピュータファシリティ(株))

幹 事＊ 田中 峰子 ((株)富田屋)

【プロジェクト事業担当】

副代表幹事 西谷 謙二 ((株)和光舎)

幹 事 吉村 賢 ((株)京都インテリジェンスサーチ)

幹 事＊ 田中 正道 (シーク電子工業(株))

幹 事＊ 川端 克裕 ((株)大洋エレックス)

【海外研修&会員交流事業担当】

副代表幹事 仲 良二 ((株)ケルクセキュリティシステム)

副代表幹事 井上太市郎 ((株)スリーエース)

幹 事 中村 史門 ((株)アルファ・プリント社)

幹 事 中川 茂之 (システムプロデュース(株))

幹 事＊ 岡田 啓史 ((株)キャット)

【会計幹事・顧問・シニア会員・カウンセラー】

会計幹事 日比 昌孝 (日貴電子(株))

会計幹事 富田 尚男 (富田尚男税理士事務所)

顧 問 島田與三右衛門 (京都市産業観光局長)

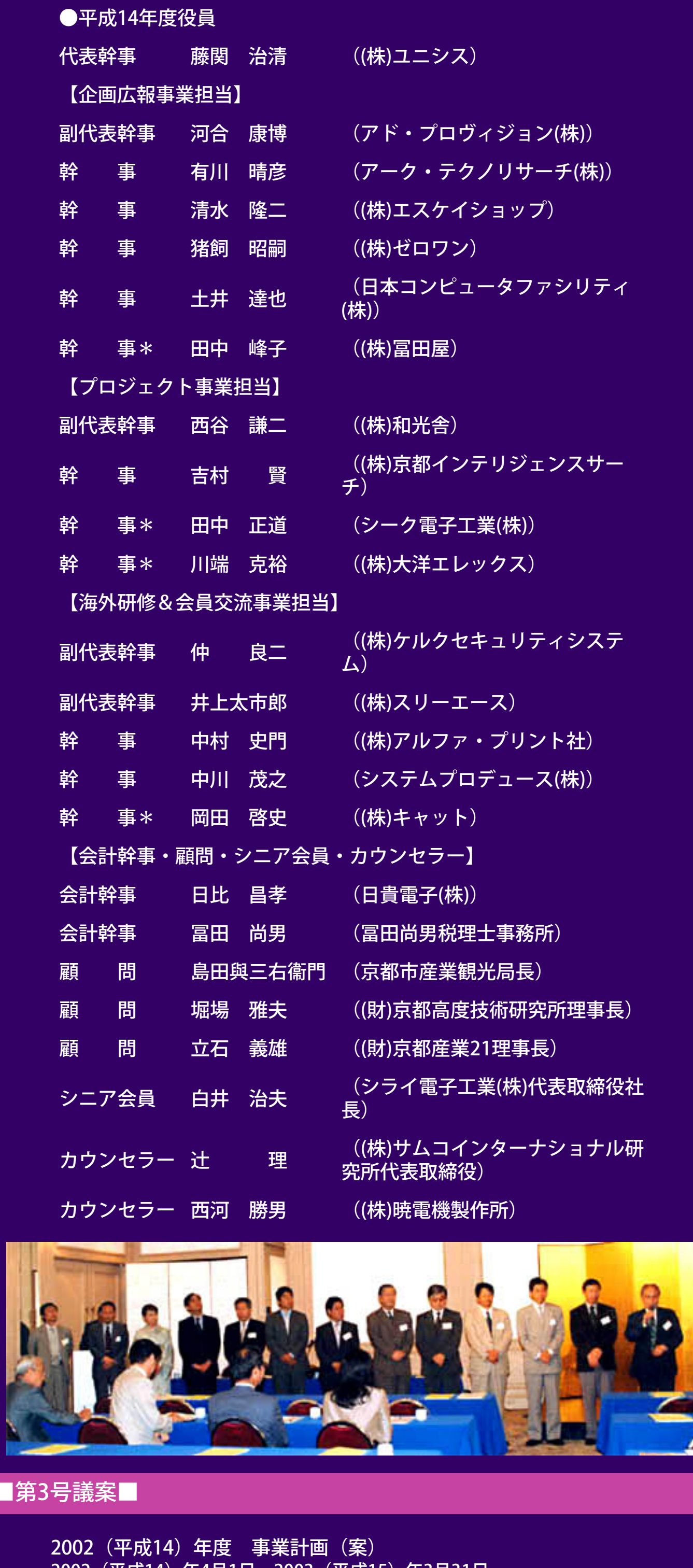
顧 問 堀場 雅夫 ((財)京都高度技術研究所理事長)

顧 問 立石 義雄 ((財)京都産業21理事長)

シニア会員 白井 治夫 (シライ電子工業(株)代表取締役社長)

カウンセラー 辻 理 ((株)サムコインターナショナル研究所代表取締役)

カウンセラー 西河 勝男 ((株)暁電機製作所)



■第3号議案■

2002（平成14）年度 事業計画（案）

2002（平成14）年4月1日～2003（平成15）年3月31日

1 基本方針

混迷した時代であるからこそ、ベンチャー企業にとっては、これまでにない新たな発想が生まれ、評価され、報われる機会が広がっているといえる。機動性を発揮できるベンチャー企業にとっては成長への大いなるチャンスの時である。

KVBCは、独自技術や製品の開発研究、新しいシステムやサービスの構築など、会員企業のベンチャースピリットの高揚と研鑽の場として、さらなるクラブの充実と会員企業の資質の向上のための活動に取り組んでいかなければならない。

また、新役員体制のもと、長年培われてきたKVBCの良き伝統や事業を踏まえ、時代に合わせた取組を展開していくものとする。

2 事業執行体制

これまでに引き続き、KVBCの諸事業を次項で説明する4つの事業に再編し、4名の副代表幹事と幹事がそれぞれの事業を担当することによって、責任体制の明確化、効率的な事業の推進を図ろうとするものである。

3 重点事業

(1) 企画広報事業

ア 総会の運営、議事進行、講演会や懇親会等を企画、実施する。

イ 機関誌（S.H.L.）の充実、将来のペーパーレス化に向けても検討していく。

ウ 会員企業数100社を目標に、新規会員の開拓に努める。

エ 拡大企画セミナーの実施

オ その他、ホームページの機能充実、利用促進、維持管理、新規会員の開拓・広報、展示会出展等の企画・広報、他団体への広報

(2) プロジェクト事業

興味あるテーマをまとまりやすい少人数で研究して十分に掘り下げるとともに、会員間の交流を深めることを目的として実施する。

各プロジェクト事業は、少なくとも1名のKVBC役員が参加するか、そうでない場合は書面において1回／月の活動報告を行うものとし、4名以上のKVBC会員で組織するものとする。

- ものづくり研究会
- 人材ネットワークプロジェクト
- グローバル研究会（検討中）

(3) 研修事業

ア 宿泊研修として経営の諸問題をテーマとしたセミナーや見学会、視察等を企画する。

イ 経営及び技術セミナーの企画、実施

(4) 会員交流事業

ア 例会を会員交流、研鑽のサロンのような場として、自己PRや会員企業の営業活動の場としても活用していく。

イ 会員対策

現在会員企業は約80社あるが、総会や例会、懇親会等、KVBCの活動の場に欠席される方が多いという現状を直視し、原因と対策を検討する。

■第4号議案■

規約の一部改定（案）

現行

（特別会員）第17条 本会には特別会員を置くことができる。特別会員は、セミナー等の講師やKVBC主催の各賞の受賞者で、一般会員となることができないものを役員会が推挙するものをもって定める。

2 特別会員の会費、特典等については、役員会でこれを定める。（事務局）

第18条 本会の事務局は「京都市産業観光局商工部産業振興課」内に置く。

改定（案）（特別会員）

第17条 本会には特別会員を置くことができる。特別会員は、セミナー等の講師やKVBC主催の各賞の受賞者で、一般会員となることができないものを役員会が推挙するものをもって定める。

2 特別会員の会費、特典等については、役員会でこれを定める。（ジュニア会員）

第18条 本会にはジュニア会員を置くことができる。ジュニア会員とは、創業後間もない企業で、将来性が期待できる企業として役員会で認めるものをいう。

2 ジュニア会員の会費、特典等については、役員会でこれを定める。（事務局）

第19条 本会の事務局は「京都市産業観光局商工部産業振興課」内に置く。

（理由）

京都市では、新たな起業家の出現が京都経済の活性化に不可欠であるとの認識のもと、起業に当たっての必要な経営知識の習得を図り、ビジネスプランの作成をきめ細かく支援することにより、起業家精神を促進し、起業への道筋をつけることを目的として「起業家学校」を開校しており、終了後もベンチャー目利委員会などの既存事業の活用等を通じて、できるだけ多くの受講生が起業できるよう支援し、地域の活性化につなげている。

KVBCとしても、京都のベンチャービジネスの振興を図り、創業間もない企業の育成を支援し、成長発展に貢献するため、ジュニア会員を設けることとし、（案）により、規約の一部改定を行うものとする。

第2部

デジタル放送の現状と未来

平井 誠信 氏
(関西テレビ放送デジタル推進局 局長)

第2部では、関西テレビ放送デジタル推進局の平井誠信局長をお迎えし、ブラウン管からでは見えないテレビ放送の裏話やデジタル放送の明暗など、興味深いお話をお伺いしました。



■デジタル化による光と影

いまテレビは、10年、20年前にはとても考えられなかった状況に置かれています。衛星放送の世界でいうと、500億円かけて衛星を打ち上げる会社があれば、番組コンテンツを制作する会社、テレビのチューナやアンテナを販売する家電会社など、まったく異なる世界の人たちが集まってアライアンスを組むことで成り立っています。つまり、これからの時代は、一つの会社が独占してベンチャーを切り拓いていくのは難しくなるでしょう。いかに異業種間のアライアンスをうまく構築していくか、それが今後のビジネスチャンスを決めることになってくると思います。

10年前と現在のテレビの最大の違いは、デジタル化による技術の進歩です。このデジタル化というのは、圧縮技術によってできています。いま、まさに過渡期ともいえる時期で、例えば地上波は6メガ帯域で放送していますが、デジタル化によって帯域を効率よく使えるので、ハイビジョン化やデータ放送が可能となるわけです。

こうした技術の進歩とともに、いろんな問題が指摘されています。テレビの番組をビデオ録画している人も多いと思いますが、近い将来、サーバー型受信機と呼ばれる装置がテレビの中に内蔵されて、見たい番組を片っ端から録画してくれるようになります。デジタルというのは劣化せず、いつまでももとの放送と同じ鮮明さを保つことができるので、ビデオや映画などさまざまな部分で著作権の問題が起ってくるでしょう。また、瞬時に指定の番組を取り出すことができるので、視聴者がCMを見なくなる可能性があります。こういう技術が出てしまうと、CMで食べている民放としてはどうしたらいいのか。まさに、放送の根幹にかかわる問題に直面しているといえるでしょう。

■2011年までに地上波のすべてがデジタルに

現在、テレビの世界は、NHKや各民放、独立U局などが免許を受けて放送を行う地上波放送、そしてBS（ブロード・キャスト・サテライト）、CS（コミュニケーションズ・キャスト・サテライト）と呼ばれる2つの衛星放送があります。BSでは、NHKが第1、第2というアナログ放送を行っています。2000年12月にはBSデジタル放送も開始されています。一方、CSはどうかというと、これまで衛星のアンテナ1枚で一つの放送しかできず、非常にコストのかかるものでしたが、デジタル技術の発達によって、同時に10チャンネルぐらい放送できるようになりました。衛星放送にかかる費用が10分の1以下になったので、いまでは新しいCSコンテンツがどんどん登場しています。

これら衛星放送と同じように、地上波においてもデジタル化の計画が総務省を中心に進められています。近畿広域圏や関東広域圏、そして中京広域圏を放送エリアとする放送局は2003年末、残りの局に関しても2006年末までにデジタル化しようという方針が決まっています。私も関西テレビでも鋭意準備を進めていますが、テレビというのはVHFとUHFを合わせて、70チャンネルが全国ですき間なく使われており、すでに電波が足りない状態です。関西テレビはデジタルでは17チャンネルを使用する予定ですが、いま、近畿だけで12の放送局があって、そのどこかが必ず17チャンネルを使用しているはず。そこで、まず最初にそういう電波を発信しても混信しないように、アナログの周波数を変えて交通整理をしなくてはなりません。私たちはこれを「アナアナ変換」と呼んでいます。そうすることによって初めてデジタル電波を流すことができるわけです。さまざまなコストや時間の問題もあり、基本的には当面の間、アナログ放送とデジタル放送のサイマル（同時放送）で進め、2011年までにアナログ電波を停波させようと考えています。

いま、日本全国で4700万所帯、約1億台のテレビが普及しているといわれていますが、それらがすべてデジタル化されると、そこからまた新しい世界が広がってくるでしょう。これから先、どのような果実が生み出されるかまだ分かりませんが、そのときになって慌てないように、テレビ局としてもデジタル化を進めながら時代に乗り遅れないようにしたいと考えています。

■若い女性向けの番組が視聴率を稼ぐ

デジタル化の波は放送業界に確実に押し寄せていますが、これに加えてCATV（ケーブルテレビ）やインターネット放送などが登場しています。放送形態がどんどん多様化していく中で、今後テレビ局が生き残っていくためには、コンテンツプロバイダー、あるいはコンテンツファクトリーとしての存在意義をいかに見いだしていくかが大切になってくるでしょう。

ご存じのように、地上波放送というのは基本的に無料です。それは、広告主からお金をいただいてCMを流すというシステムが出来上がっているからです。数年前のある資料によれば、TBSや日本テレビの1時間当たりの番組制作費は約2500万円。これにテレビ局としての利益分を加えれば、少なくともそれ以上の広告費が支払われているということになります。そこで、当然ながら視聴率というのが大きな問題となってくるわけですが、それらは例えば20歳～34歳までの女性はF1、男性はM1などというように年齢区分がなされています。テレビ局として一番“おいしい”といわれる視聴者は、実はこのF1層の人たちです。日本テレビは全体的に視聴率が高いのですが、フジテレビの番組はこうしたF1層に受けるドラマやバラエティづくりがうまいので、これが広告主にとって大きな魅力になっているのです。

■自分の見たい番組を補完するCS放送

テレビ局は、そうしたシステムの上で50年間を過ごしてきました。みなさんがびっくりするような値段を維持し、それがテレビ局の儲けとなり、その儲けを維持するためにたくさんの方が喜ぶようなコンテンツを制作する。こうした効率化のシステムが現在の地上波テレビを支えているわけですが、そうすると必ず切り捨てられる部分が生じます。1万人の視聴者がいる中で10人しか見ていないものは切り捨てるしかありません。

しかし、そこにビジネスチャンスが埋もれていないでしょうか。たとえ10人であっても、お金を出して自分の好きな番組を見たいと望んでいる人は少なくないはず。10人が1000円ずつ出し合えば1万円になります。では、1万円の放送ってできないでしょうか。まさにこれがCS放送の考え方なのです。言い換えれば、価値観が多様化する中で、それぞれの目的、それぞれの考え方で番組を見たいという人のためにCSがあるわけです。従って、地上波の「基幹放送」、BSの「準基幹放送」に対して、CSは「補完放送」と呼ばれています。しかし一方で、自分がほしい情報についていくらまでなら見ても構わないのか、視聴者側もテレビ局側もまだ十分に訓練されていないのが現状です。タダで手に入る情報と、適正な価格で手に入る情報、こういった区別をこれからテレビ局のほうでもしっかりと把握していかなければならないでしょう。なんとなくタレントを寄せ集めてワイワイやっていると、視聴率は稼げるだろうという時代は終わっていかざるを得ないと思います。

■異業種とのコラボレーションが新たな可能性を拓く

関西テレビが、1998年からスカイパーフェクTV!の中で放送している「京都チャンネル」も、まさにそうしたCSの方によって生まれた番組です。関西テレビの年間売り上げは、約800億円くらいですが、この番組は10億円程度のコストで放送しています。月額視聴料はわずか500円で、加入者は全国で60万人くらい。いわゆる京都に特化したコンテンツとなっており、歴史や文化、自然など、さまざまな視点から京都の魅力伝えていきます。将来的には、こうした放送を利用して、自分たちの意思などを発信することもできるのではないかと考えています。

京都には映像メディアにかかわるプロダクションもたくさんあります。それぞれのメディア特性を生かしたコラボレーションを実現させながら、新しい挑戦をしていきたいと思っています。また、CS放送だけでなく、テレビのデジタル化、ブロードバンド放送などについても、お互いのアライアンスの中でさまざまな可能性に取り組んでいきたいですね。

地上波テレビというのは、まだまだ儲かっている世界ですが、いまのうちにそうした冒険をしておかないと、10年後には必ず勝ち組と負け組に分かれてしまうでしょう。そういう意味では、京都が活性化してくれないとアライアンスもうまくいかないし、この京都チャンネルはまさにそうしたことを目的とした番組なのです。ぜひ、みなさまのご理解とご協力を得ながら、新しいテレビ放送の形を構築していきたいと思っています。本日はありがとうございました。

第3部

第3部の懇親会では、京都市産業観光局長の島田與三右衛門氏が「京都市でも今年3月にスーパーテクノロジー構想を立ち上げ、ナノテクやハイテクなどの新たなモノづくりに方向性を示しています。中小企業のみならずの新たな取り組みに関しても、さまざまな支援ができるように頑張っていく」と述べられました。和やかな雰囲気の中、出席した来賓と会員企業の間で活発な交流が進められました。



□
□
□